

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第152期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 日本紙パルプ商事株式会社

【英訳名】 JAPAN PULP AND PAPER COMPANY LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口 憲三

【本店の所在の場所】 東京都中央区勝どき三丁目12番1号
フォアフロントタワー

【電話番号】 (03)3534-8522(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部部长 森 知生

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき三丁目12番1号
フォアフロントタワー

【電話番号】 (03)3534-8522(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部部长 森 知生

【縦覧に供する場所】 日本紙パルプ商事株式会社 関西支社
(大阪市中央区瓦町一丁目6番10号)

日本紙パルプ商事株式会社 中部支社
(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第151期 第1四半期 連結累計期間		第152期 第1四半期 連結累計期間		第151期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		124,975		128,039		505,205
経常利益 (百万円)		1,546		2,196		6,855
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (百万円)		566		1,142		2,309
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		864		3,136		2,637
純資産額 (百万円)		67,018		72,197		69,011
総資産額 (百万円)		282,210		286,060		276,891
1株当たり四半期純利益又は四 半期(当期)純損失() (円)		3.87		7.95		15.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)				7.92		
自己資本比率 (%)		22.9		24.2		23.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第151期第1四半期連結累計期間及び第151期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、経済政策への期待感を背景に、円安・株高傾向で推移するとともに、景況感の改善が見られました。しかし、实体经济は、持ち直しの兆しはあるものの、本格的な景気回復局面には至りませんでした。海外経済は、米国では緩やかな景気回復が持続しているものの、中国をはじめとするアジアでは景気の減速傾向が鮮明になってまいりました。

紙パルプ業界におきましては、円安による輸入紙の流入減により、印刷用紙の国内出荷が回復し、需給はややタイトに推移しました。また、市況下落が進行していた印刷用紙の価格修正に取り組み、一定の価格水準まで回復しました。

当社グループは、JPグループ中期経営計画2013の最終年度として、グループ経営を推進し、収益基盤の一層の強化、人材力の強化及びグループ価値の最大化に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間においては、当社グループの事業戦略の中でも注力してまいりました在外卸売事業が、米国・中国を中心に順調に推移しました。また、製紙及び加工等事業についても、家庭紙事業を中心に堅調に推移しました。さらに、次の中期経営計画期間に向けて設備面でも収益力を高めるべく、生産設備及び賃貸不動産等の投資を検討してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比2.5%増の1,280億3千9百万円となりました。利益面では、営業利益は29.5%増の18億7千1百万円、経常利益は42.0%増の21億9千6百万円、四半期純利益は11億4千2百万円（前年同四半期連結累計期間は5億6千6百万円の四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

「国内卸売事業」

売上高は前年同四半期連結累計期間比0.7%減の891億8百万円となり、経常利益は8.8%増の14億1千2百万円となりました。

「在外卸売事業」

米国等の販売が順調であったことに加え、円安による外貨換算の影響もあり、売上高は前年同四半期連結累計期間比13.0%増の320億4千3百万円となり、経常利益は167.4%増の1億6千7百万円となりました。

「製紙及び加工等事業」

売上高は前年同四半期連結累計期間比0.6%増の56億7千万円となりました。経常利益は、前連結会計年度に子会社化した大豊製紙(株)等の業績が期首から反映したこと等により、55.2%増の8億2千4百万円となりました。

「不動産賃貸事業」

前期のテナント退去の影響により、売上高は前年同四半期連結累計期間比6.8%減の7億6千4百万円となり、経常利益は19.3%減の1億5千8百万円となりました。

「その他の事業」

売上高は前年同四半期連結累計期間比3.7%増の4億5千4百万円となり、経常利益は81.3%増の7千6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、売上債権の増加及び投資有価証券の時価の上昇により、前連結会計年度に比べて91億6千9百万円増加し、2,860億6千万円となりました。

総負債は、仕入債務の増加等により、前連結会計年度に比べて59億8千4百万円増加し、2,138億6千3百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度に比べて31億8千6百万円増加し、721億9千7百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,603,000
計	295,603,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	150,215,512	150,215,512	東京証券取引所市場第1部	単元株式数は1,000株であります。
計	150,215,512	150,215,512		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		150,215		16,649		15,241

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,418,000		
	(相互保有株式) 普通株式 746,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,070,000	142,070	
単元未満株式	普通株式 981,512		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	150,215,512		
総株主の議決権		142,070	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区勝どき 3 - 12 - 1 フォアフ ロントタワー	6,418,000		6,418,000	4.2
(相互保有株式) 中津川包装工業(株)	愛知県春日井市長塚町 2 - 12	13,000		13,000	0.0
本州電材(株)	大阪府大阪市中央区瓦町 1 - 6 - 10	39,000		39,000	0.0
北上製紙(株)	岩手県一関市旭町 10 - 1	28,000		28,000	0.0
東京産業洋紙(株)	東京都中央区日本橋室町 3 - 4 - 4	666,000		666,000	0.4
計		7,164,000		7,164,000	4.7

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,769	4,478
受取手形及び売掛金	1 142,091	1 148,600
たな卸資産	22,339	22,562
その他	5,160	4,757
貸倒引当金	1,253	1,074
流動資産合計	173,106	179,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,344	29,138
土地	26,865	26,827
その他(純額)	12,103	12,856
有形固定資産合計	68,311	68,821
無形固定資産		
のれん	1,483	1,493
その他	1,233	1,230
無形固定資産合計	2,716	2,723
投資その他の資産		
投資有価証券	28,121	30,561
その他	5,927	5,912
貸倒引当金	1,326	1,310
投資その他の資産合計	32,723	35,163
固定資産合計	103,750	106,707
繰延資産	35	31
資産合計	276,891	286,060

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 103,760	1 107,719
短期借入金	1 39,180	1 43,771
1年内返済予定の長期借入金	9,702	9,451
コマーシャル・ペーパー	13,000	11,000
1年内償還予定の社債	180	150
未払法人税等	831	421
引当金	1,589	986
その他	6,570	7,720
流動負債合計	174,813	181,218
固定負債		
社債	15,155	15,155
長期借入金	7,560	7,122
退職給付引当金	2,333	2,356
その他の引当金	99	160
その他	7,919	7,852
固定負債合計	33,067	32,645
負債合計	207,879	213,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,247	15,247
利益剰余金	35,677	36,902
自己株式	2,198	2,186
株主資本合計	65,375	66,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,536	2,909
繰延ヘッジ損益	5	1
為替換算調整勘定	818	341
その他の包括利益累計額合計	713	2,567
新株予約権	140	140
少数株主持分	2,783	2,878
純資産合計	69,011	72,197
負債純資産合計	276,891	286,060

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	124,975	128,039
売上原価	113,825	115,973
売上総利益	11,150	12,066
販売費及び一般管理費	9,705	10,195
営業利益	1,445	1,871
営業外収益		
受取利息	20	12
受取配当金	329	310
持分法による投資利益	97	49
その他	128	261
営業外収益合計	575	632
営業外費用		
支払利息	332	289
その他	141	18
営業外費用合計	473	307
経常利益	1,546	2,196
特別利益		
負ののれん発生益	12	14
投資有価証券売却益	1	13
固定資産売却益	6	0
特別利益合計	19	27
特別損失		
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	72
固定資産処分損	1	29
投資有価証券評価損	2,370	1
その他	1	-
特別損失合計	2,371	102
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	806	2,121
法人税、住民税及び事業税	199	415
法人税等調整額	484	436
法人税等合計	285	851
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	520	1,270
少数株主利益	46	128
四半期純利益又は四半期純損失()	566	1,142

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	520	1,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	775	1,296
繰延ヘッジ損益	5	4
為替換算調整勘定	500	475
持分法適用会社に対する持分相当額	73	92
その他の包括利益合計	344	1,866
四半期包括利益	864	3,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	952	2,996
少数株主に係る四半期包括利益	88	140

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において非連結子会社であったJ P ロジネット(株)は、当社の物流本部の業務を移管したことにより、当社の一業務部門の業務を実質的に担うことになったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

前連結会計年度において持分法適用の範囲に含めていた東洋紙業(株)は、合併による当社議決権割合の低下等に伴い関連会社に該当しなくなったため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(厚生年金基金解散損失引当金)

当社及び一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度の大阪紙商厚生年金基金は、平成25年4月3日開催の代議員会で基金解散の方針を決議しました。このため、同基金の解散に伴う損失の発生に備え、負担見込額を引当計上することといたしました。

これにより、厚生年金基金解散損失引当金繰入額72百万円を特別損失に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
天津日海輝陽再生資源回収有限公司	227百万円	241百万円
KCT Trading Private Limited	"	198 "
日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	173 "	142 "
Japan Pulp & Paper(Korea)Co., Ltd.	39 "	53 "
Japan Pulp & Paper(M) Sdn. Bhd.	180 "	51 "
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	25 "	26 "
青島王子包装有限公司	18 "	18 "
Fine Paper Takeo(M)Sdn. Bhd.	2 "	2 "
Japan Pulp & Paper (Australia)Pty. Ltd.	20 "	"
計	686 "	732 "

総合型厚生年金基金に係る偶発債務

前連結会計年度(平成25年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

当社及び一部の国内連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度の東京紙商厚生年金基金は、平成24年12月11日開催の代議員会において、特例解散制度を利用しての同基金の解散に向け厚生労働省と協議を開始することを決定しました。その後、平成25年5月に厚生労働省から解散申出を了承する旨の連絡があったとのことですが、解散までには相応の時間が必要とされております。これにより、当該解散による損失の発生が予想されますが、直近の財政状況による基金解散時の負担金及び解散日程等が明らかにされていないため、当社グループに係る影響額を合理的に算定することができません。なお、東京紙商厚生年金基金全体の積立状況は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成24年3月31日現在
年金資産の額	50,156百万円
年金財政計算上の給付債務の額	72,713 "
差引額	22,557 "

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
9.4%

手形遡及債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	31百万円	45百万円

1 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日及び前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	5,125百万円	4,996百万円
支払手形	1,174 "	859 "
短期借入金	510 "	499 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	907百万円	962百万円
のれんの償却額	54 "	83 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	733	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	719	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	89,736	28,347	5,634	820	438	124,975		124,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,548	104	3,636	7	178	7,473	7,473	
計	93,284	28,451	9,270	827	616	132,447	7,473	124,975
セグメント利益 又 は損失()	1,298	63	531	196	42	2,129	583	1,546

(注) 1 その他には、資源・環境事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 523百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	89,108	32,043	5,670	764	454	128,039		128,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,630	107	5,018	9	209	9,972	9,972	
計	93,738	32,149	10,688	774	663	138,011	9,972	128,039
セグメント利益 又 は損失()	1,412	167	824	158	76	2,638	442	2,196

(注) 1 その他には、資源・環境事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 371百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当第1四半期連結会計期間に、倉庫・運送事業を営むJプロジネット(株)に、国内卸売事業に含めていた当社の物流本部の業務を移管しました。これに伴い、前連結会計年度において「その他」の事業としていた倉庫・運送事業は、当第1四半期連結累計期間より「国内卸売」事業に区分することとしました。

なお、変更後の方法により作成した前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	3円87銭	7円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()	566百万円	1,142百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()	566百万円	1,142百万円
普通株式の期中平均株式数	146,277千株	143,596千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		7円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額		
普通株式増加数		608千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

日本紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勉 印

業務執行社員 公認会計士 白 濱 拓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。